【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第80期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　兼　CEO　　堀越　裕史
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町８番１号
【電話番号】	０３－３６３９－９８０１（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　加藤　一孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町８番１号
【電話番号】	０３－３６３９－９８０１（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　加藤　一孝
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市中央区高麗橋３丁目３番11号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南１丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町１丁目11番３号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	102,697	108,726	213,425
経常利益	（百万円）	1,759	4,426	4,218
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	985	2,773	3,303
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	480	3,992	4,148
純資産額	（百万円）	59,977	65,912	62,790
総資産額	（百万円）	135,898	141,105	145,001
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	37.67	105.68	126.11
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	40.1	42.4	39.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	3,953	6,925	6,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,019	△70	730
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,454	△7,961	△6,649
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	22,380	23,348	24,300

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、緩やかに回復いたしました。一方で、緊迫化する中東情勢や自然災害が及ぼす影響への懸念に加え、金融資本市場の変動リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、生成AIの普及等を背景にデータセンター関連分野での投資が引き続き好調に推移いたしました。また、産業機器分野においては在庫調整が一巡し、需要回復の兆しも見られました。一方で、PC関連分野におきましては、期初に見られた駆け込み需要の反動減や部材調達コストの上昇等により、需要が停滞いたしました。

こうした状況の下、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、デバイス事業においてモビリティ向け半導体の需要が堅調に推移したことに加え、システム事業において産業機器分野の需要を中心に全ての分野が伸長した結果、前年同期比5.9%増の108,726百万円となりました。利益面では、売上高の増加に加え、利益率の高い商材が伸長したことによるプロダクトミックスの改善が寄与し、営業利益は前年同期比67.8%増の4,575百万円となりました。また当中間連結会計期間末にかけて円高に進行したことにより、700百万円の為替差益を計上した結果、経常利益は前年同期比151.5%増の4,426百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比181.3%増の2,773百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、2026年１月の組織変更による事業セグメントの再編に伴い、報告セグメントの構成内容を見直し、従来「デバイス事業」に含めていた一部事業を「アントレプレナ事業」に変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（デバイス事業）

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	77,540	77,767	226	0.3%
経常利益	912	2,930	2,018	221.3%

デバイス事業は、産業機器向け半導体の需要が減少した一方、モビリティ向け半導体の需要が増加いたしました。その結果、売上高は前年同期比0.3%増の77,767百万円となりました。経常利益は当中間連結会計期間中の円高進行の影響により、前年同期比221.3%増の2,930百万円となりました。

（システム事業）

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	24,286	29,864	5,577	23.0%
経常利益	1,029	1,648	618	60.1%

システム事業は、産業機器分野市場をはじめ、当セグメントに属するすべての分野が総じて好調に推移し、業績を力強く牽引した結果、売上高は前年同期比23.0%増の29,864百万円となりました。経常利益は、売上の増加により前年同期比60.1%増の1,648百万円となりました。

（アントレプレナ事業）

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	870	1,095	224	25.8%
経常損失（△）	△183	△155	27	―

アントレプレナ事業は、光通信モジュールの需要増が寄与し、売上高は前年同期比25.8%増の1,095百万円となりました。経常利益は、売上の増加により損失幅が縮小したものの155百万円の経常損失（前年同期は183百万円の経常損失）となりました。

②財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は124,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,029百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が1,852百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が6,959百万円減少したことによるものであります。固定資産は16,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,132百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が257百万円減少した一方で、投資有価証券が1,422百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は141,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,896百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は68,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,266百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が7,619百万円減少したことによるものであります。固定負債は6,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は75,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,018百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は65,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,122百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2,117百万円、その他有価証券評価差額金が901百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.4%（前連結会計年度末は39.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23,348百万円となり、前年同期と比較して967百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,925百万円（前年同期は3,953百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少が3,498百万円あった一方で、売上債権の減少が6,125百万円、税金等調整前中間純利益が4,421百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は70百万円（前年同期は1,019百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が334百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が215百万円、投資有価証券の取得による支出が92百万円、有形固定資産の取得による支出が87百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,961百万円（前年同期は3,454百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減少額が7,028百万円、配当金の支払額が656百万円あったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	28,051,200	28,051,200	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	28,051,200	―	6,214	―	6,351

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000 常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南２丁目15－１	2,350	8.95
一般財団法人丸文財団	東京都中央区日本橋大伝馬町８－１	2,304	8.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	2,053	7.82
株式会社千葉パブリックゴルフコース	東京都中央区日本橋大伝馬町８－１	1,399	5.33
合同会社堀越	東京都港区赤坂４丁目14－14－1214号	1,200	4.57
堀越　毅一	東京都港区	975	3.72
INTERACTIVE BROKERS LLC 常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社	東京都千代田区霞が関３丁目２番５号	618	2.35
堀越　百子	東京都目黒区	602	2.29
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	530	2.02
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	479	1.83
計	－	12,512	47.66

（注）上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,053千株であります。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,796,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　26,211,700	262,117	－
単元未満株式	普通株式　43,300	－	－
発行済株式総数	28,051,200	－	－
総株主の議決権	－	262,117	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町８－１	1,796,200	－	1,796,200	6.40
計	－	1,796,200	－	1,796,200	6.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,735	23,675
受取手形及び売掛金	49,622	42,663
電子記録債権	4,338	5,464
商品及び製品	43,440	45,293
仕掛品	65	65
前渡金	4,116	4,161
未収入金	1,183	1,216
その他	1,822	1,750
貸倒引当金	△27	△20
流動資産合計	129,298	124,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,892	4,905
減価償却累計額	△2,242	△2,321
建物及び構築物（純額）	2,650	2,584
機械装置及び運搬具	8	8
減価償却累計額	△7	△7
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,961	1,906
減価償却累計額	△1,432	△1,408
工具、器具及び備品（純額）	529	498
土地	1,836	1,836
リース資産	64	55
減価償却累計額	△20	△16
リース資産（純額）	44	39
使用権資産	232	238
減価償却累計額	△147	△172
使用権資産（純額）	84	65
建設仮勘定	8	10
有形固定資産合計	5,154	5,035
無形固定資産	2,269	2,011
投資その他の資産		
投資有価証券	4,119	5,541
繰延税金資産	251	261
退職給付に係る資産	1,660	1,695
その他	2,423	2,486
貸倒引当金	△175	△197
投資その他の資産合計	8,279	9,788
固定資産合計	15,702	16,835
資産合計	145,001	141,105

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,751	22,509
短期借入金	44,766	37,147
リース債務	77	64
未払金	1,285	1,646
未払法人税等	213	1,564
前受金	1,757	3,489
賞与引当金	1,118	1,093
その他	1,167	1,355
流動負債合計	76,137	68,870
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
リース債務	99	82
繰延税金負債	1,143	1,449
退職給付に係る負債	313	293
役員退職慰労引当金	80	―
資産除去債務	350	355
その他	86	140
固定負債合計	6,074	6,321
負債合計	82,211	75,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,385	6,395
利益剰余金	40,339	42,456
自己株式	△1,538	△1,527
株主資本合計	51,399	53,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,912	2,814
繰延ヘッジ損益	150	27
為替換算調整勘定	3,170	3,375
退職給付に係る調整累計額	252	125
その他の包括利益累計額合計	5,486	6,342
非支配株主持分	5,903	6,030
純資産合計	62,790	65,912
負債純資産合計	145,001	141,105

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	102,697	108,726
売上原価	91,759	95,318
売上総利益	10,937	13,408
販売費及び一般管理費	※1 8,210	※1 8,832
営業利益	2,727	4,575
営業外収益		
受取利息	82	68
受取配当金	54	58
持分法による投資利益	―	33
為替差益	115	700
雑収入	41	67
営業外収益合計	294	928
営業外費用		
支払利息	1,081	977
持分法による投資損失	135	―
雑損失	44	100
営業外費用合計	1,262	1,078
経常利益	1,759	4,426
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資不動産売却益	78	―
特別利益合計	79	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	4
特別損失合計	5	4
税金等調整前中間純利益	1,834	4,421
法人税等	616	1,424
中間純利益	1,217	2,997
非支配株主に帰属する中間純利益	231	223
親会社株主に帰属する中間純利益	985	2,773

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,217	2,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	901
繰延ヘッジ損益	31	△122
為替換算調整勘定	△1,023	347
退職給付に係る調整額	△176	△126
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△6
その他の包括利益合計	△737	995
中間包括利益	480	3,992
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	708	3,630
非支配株主に係る中間包括利益	△228	362

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,834	4,421
減価償却費	276	479
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	14
賞与引当金の増減額（△は減少）	△269	△26
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△45	△50
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10	△20
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△274	△220
受取利息及び受取配当金	△136	△126
支払利息	1,081	977
為替差損益（△は益）	△222	△573
持分法による投資損益（△は益）	135	△33
固定資産除売却損益（△は益）	3	4
投資不動産売却損益（△は益）	△78	―
売上債権の増減額（△は増加）	2,700	6,125
棚卸資産の増減額（△は増加）	7,355	△1,732
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,810	△3,498
前渡金の増減額（△は増加）	△2,038	△44
未収入金の増減額（△は増加）	871	△31
未払金の増減額（△は減少）	△99	372
前受金の増減額（△は減少）	75	1,732
その他	△970	△18
小計	6,367	7,751
利息及び配当金の受取額	130	128
利息の支払額	△1,093	△977
法人税等の支払額	△1,455	△249
法人税等の還付額	4	273
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,953	6,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△201	△215
定期預金の払戻による収入	146	334
有形固定資産の取得による支出	△571	△87
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△389	△20
投資有価証券の取得による支出	△118	△92
投資不動産の売却による収入	92	―
その他	20	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,129	△7,028
配当金の支払額	△1,071	△656
非支配株主への配当金の支払額	△228	△235
その他	△24	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,454	△7,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△632	153
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,152	△952
現金及び現金同等物の期首残高	23,532	24,300
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 22,380	※ 23,348

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（中間連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与	3,109百万円	3,269百万円
賞与引当金繰入額	915	921
退職給付費用	△93	△46

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	23,100百万円	23,675百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△720	△326
現金及び現金同等物	22,380	23,348

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	1,072	41	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月４日取締役会	普通株式	654	25	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	656	25	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	997	38	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	デバイス事業	システム事業	アントレプレナ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,540	24,286	870	102,697	―	102,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	401	5	488	△488	―
計	77,621	24,687	875	103,185	△488	102,697
セグメント利益又は損失（△）	912	1,029	△183	1,758	1	1,759

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額1百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	デバイス事業	システム事業	アントレプレナ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,767	29,864	1,095	108,726	―	108,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	500	0	502	△502	―
計	77,768	30,364	1,095	109,228	△502	108,726
セグメント利益又は損失（△）	2,930	1,648	△155	4,423	2	4,426

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

前連結会計年度より、2026年１月の組織変更による事業セグメントの再編に伴い、報告セグメントの構成内容を見直し、従来「デバイス事業」に含めていた一部事業を「アントレプレナ事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度より、2026年１月の組織変更による事業セグメントの再編に伴い、報告セグメントの構成内容を見直し、従来「デバイス事業」に含めていた一部事業を「アントレプレナ事業」に変更しております。この変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については、遡及適用後の数値を記載しております。

また、前連結会計年度まで掲記しておりました「本人・代理人取引の内訳」は、代理人取引の金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より、記載を省略しております。

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	デバイス事業	システム事業	アントレプレナ事業	
半導体	69,657	―	―	69,657
電子部品	20,950	―	―	20,950
産業機器	―	10,448	―	10,448
医用機器	―	7,585	―	7,585
ICTソリューション	―	―	657	657
その他	―	6,988	260	7,249
（内部売上高）	△13,067	△736	△47	△13,850
外部顧客への売上高	77,540	24,286	870	102,697

２．地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	デバイス事業	システム事業	アントレプレナ事業	
日本	46,757	24,168	863	71,789
中国	11,535	3	―	11,538
アジア	18,663	44	6	18,715
その他	584	70	0	654
外部顧客への売上高	77,540	24,286	870	102,697

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	デバイス事業	システム事業	アントレプレナ事業	
半導体	68,390	―	―	68,390
電子部品	24,276	―	―	24,276
産業機器	―	11,873	―	11,873
医用機器	―	10,124	―	10,124
ICTソリューション	―	―	831	831
その他	―	8,751	314	9,065
（内部売上高）	△14,899	△884	△50	△15,834
外部顧客への売上高	77,767	29,864	1,095	108,726

２．地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	デバイス事業	システム事業	アントレプレナ事業	
日本	43,433	29,591	1,094	74,119
中国	13,713	0	―	13,713
アジア	19,818	181	―	19,999
その他	802	91	0	894
外部顧客への売上高	77,767	29,864	1,095	108,726

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	37円67銭	105円68銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	985	2,773
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	985	2,773
普通株式の期中平均株式数（千株）	26,174	26,247

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）　配当金の総額 …… 997百万円

（ロ）　１株当たりの金額 …… 38円00銭

（ハ）　支払請求の効力発生日及び支払開始日 …… 2026年12月２日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

丸文株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　奥見　正浩

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　葛西　信彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。